
リスク診断士とは？

1. リスク診断士とは？

リスク診断士とは？

リスク診断士

企業活動に必要不可欠なリスクマネジメントの実施状況について、企業を総合的に診断してスコアリングを行うと共に、必要に応じた対策手法の提案が出来る専門家。

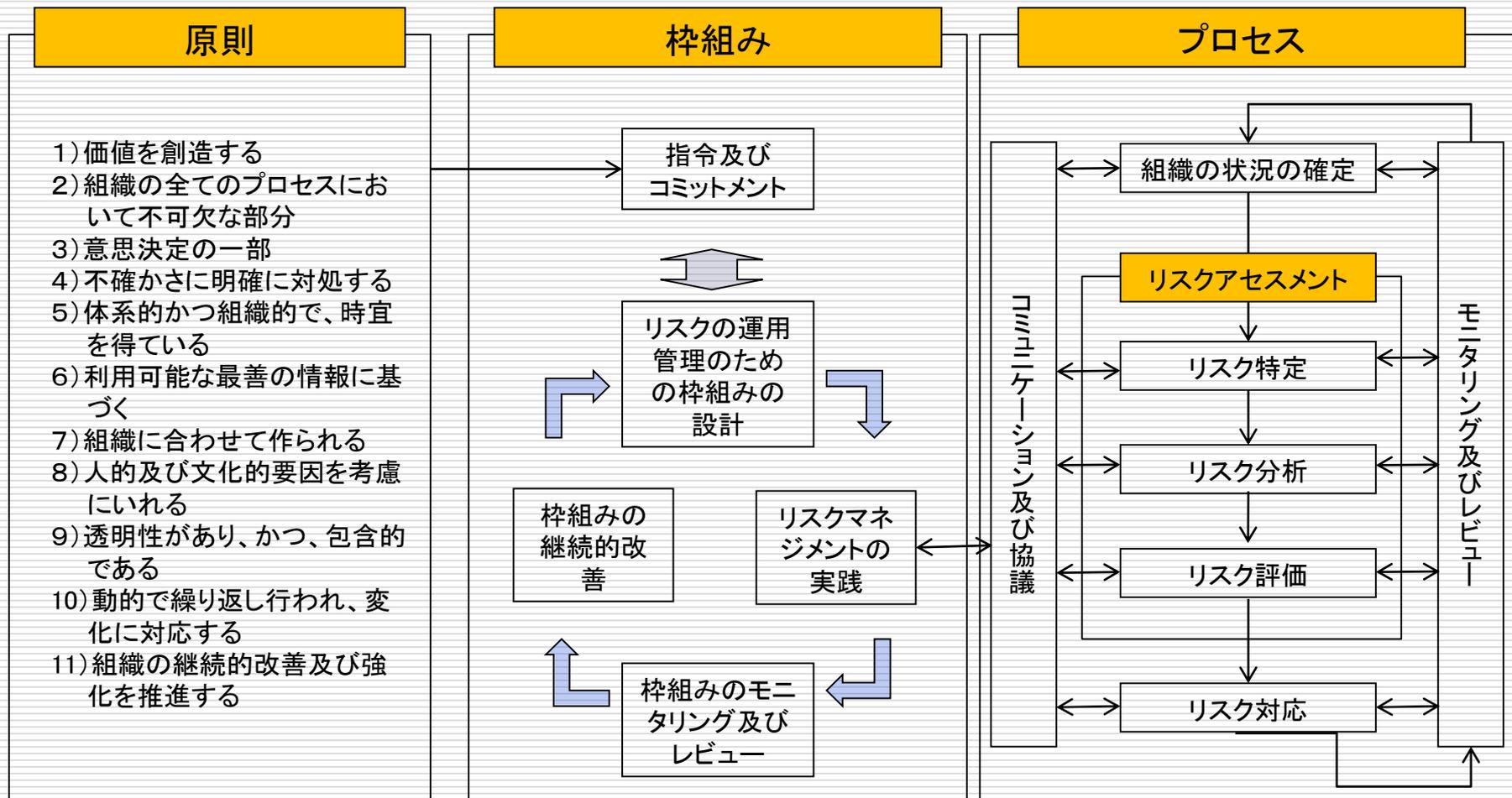
資格対象者

企業にリスクの視点からアプローチを行うあらゆる専門家がこの資格の対象となります。具体的には保険代理店や税理士、公認会計士、社会保険労務士、中小企業診断士、その他の企業の支援を行うあらゆる専門家のみならず、企業内においてリスクマネジメントに関わる人員及び自身のスキルアップに活用することも可能。

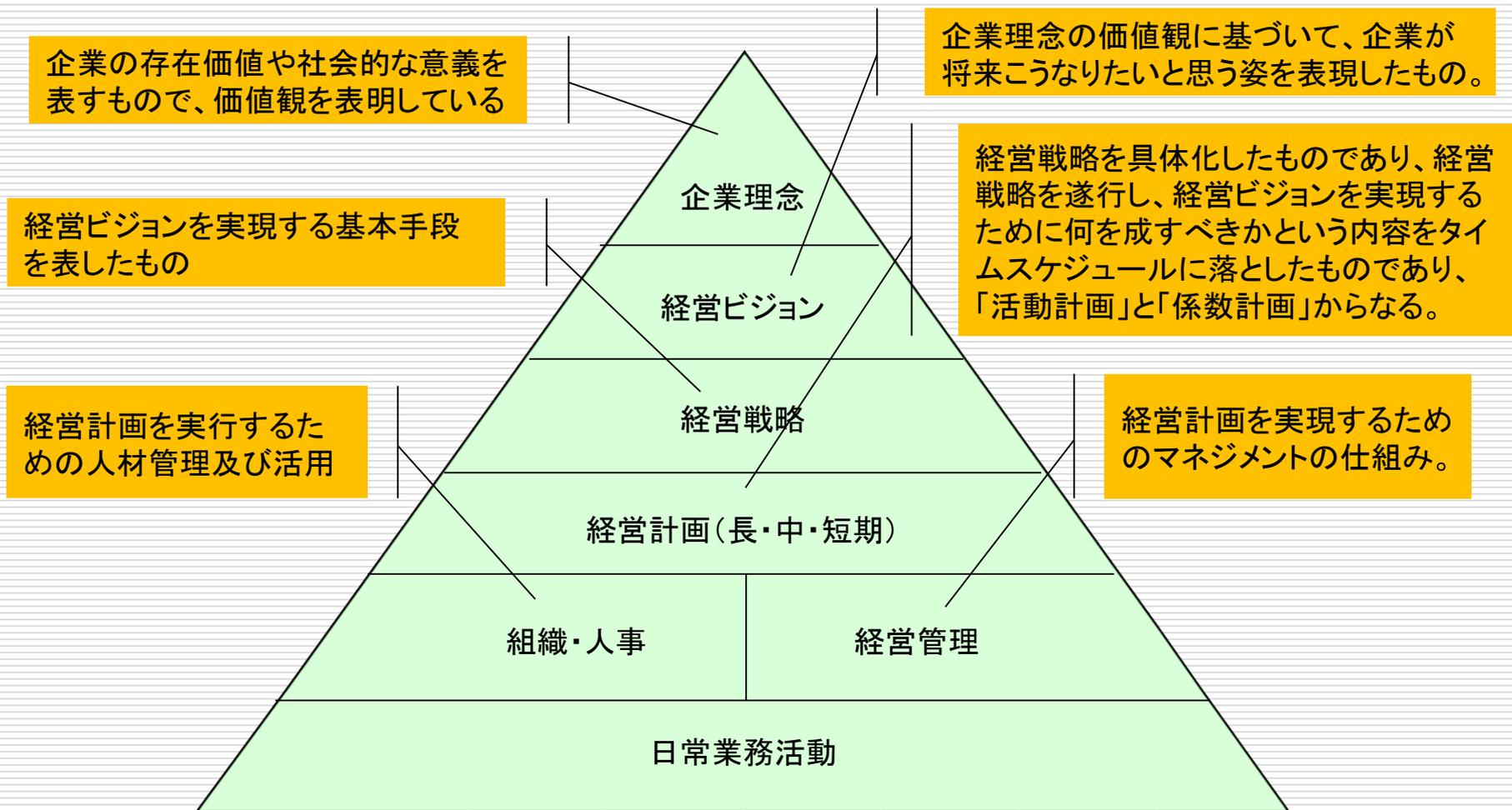
資格認定

リスク診断士は「NPO法人日本リスクマネジャーアンドコンサルタント協会」(以後RMCA)が主催又は共催する「リスク診断士 対策講座」を受講した者に受験資格が与えられ、RMCAが実施する「リスク診断士 認定試験」に合格した者が「リスク診断士」の称号をRNCAから付与されるものとする。
また、リスク診断士試験に合格した者は、RMCAが提供する「リスク診断ソフト」を利用することが出来ます。

2. ISO31000



3. 経営システムの全体像



4. 総合評価

総合リスク評価

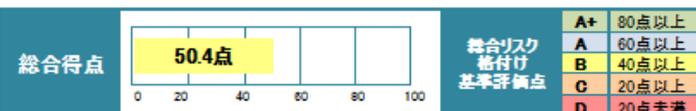
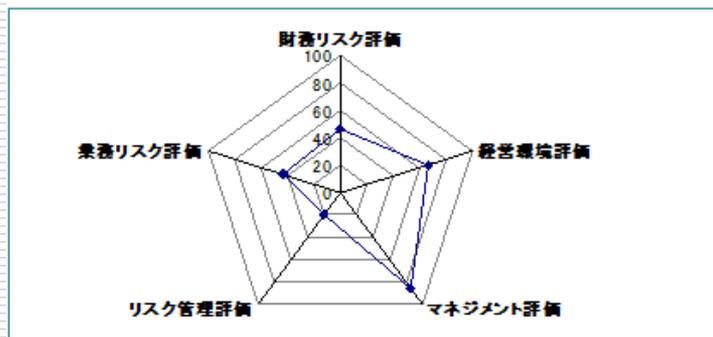
リスク格付け **B** 総合リスク評価 **50.4** / 100.0点

リスク管理体制及び安全性について多くの課題が想定されます。

カテゴリー別評価

No.	カテゴリー	得点	格付け
1	財務リスク評価	7.0 / 15.0点	B
2	経営環境評価	10.0 / 15.0点	A
3	マネジメント評価	13.0 / 15.0点	A+
4	リスク管理評価	3.0 / 15.0点	D
5	業務リスク評価	17.4 / 40.0点	B

カテゴリー別リスク対応度



項目別評価

No.	カテゴリー	項目	得点
1	財務リスク評価	自己資本比率	0.4 / 2.0点
		正味実力	1.0 / 2.0点
		金融余力	0.0 / 1.0点
		資金調達余力	0.0 / 1.0点
		売上高経常利益率	0.4 / 2.0点
		経常利益額	2.0 / 2.0点
		期間利益傾向	0.6 / 1.0点
		売上高規模	1.0 / 1.0点
		売上高増加率	0.6 / 1.0点
		債務償還年数	0.0 / 1.0点
		インタレスト・ガバレッジ・レシオ	1.0 / 1.0点
	小計	7.0 / 15.0点	
2	経営環境評価	環境変化	2.0 / 3.0点
		感応度	2.0 / 3.0点
		競争環境	2.0 / 3.0点
		経営資源	2.0 / 3.0点
		事業承継	2.0 / 3.0点
	小計	10.0 / 15.0点	
3	マネジメント評価	経営理念・ビジョン	3.0 / 3.0点
		経営計画	2.0 / 3.0点
		人材活用	3.0 / 3.0点
		就業規則	3.0 / 3.0点
		CSR経営	2.0 / 3.0点
	小計	13.0 / 15.0点	
4	リスク管理評価	リスク管理規程	0.0 / 3.0点
		リスク管理体制	1.0 / 3.0点
		教育・研修	1.0 / 3.0点
		保険の有効活用	0.0 / 3.0点
		BCPの作成	1.0 / 3.0点
	小計	3.0 / 15.0点	
5	業務リスク評価		小計 17.4 / 40.0点
		総合得点(総合計)	50.4 / 100.0点

5. 財務情報入力

会社情報入力画面

リスク診断に必要な企業の基本情報・財務情報を入力します。

財務情報入力

企業属性	会社名 ※	ARICEホールディングス
	業種	製造業
	従業員数	1265人 (パート・アルバイトは0.5人で計算)
損益計算書	売上高	1,654,000千円 (前期 1,584,000千円)
	(月商)	137,833千円 (売上高÷12ヶ月)
	減価償却費	35,400千円
	営業利益	25,600千円
	受取利息配当金	1,430千円
	支払利息割引料	2,450千円
	経常利益	18,500千円 (前期 17,600千円)
	特別損失	(内容 火災による除却損14,300千円)
	当期純利益	3,670千円 (税引後当期純利益)
	(期間利益傾向)	1期プラス (1,000千円を超える当期純利益がある年数)
貸貸対照表	資産	2,456,000千円 (総資産)
	当座資金	38,400千円 (現預金+売掛金+受取手形+未収入金-買掛金-支払手形-未払金)
	固定性預金	7,600千円 (定期預金など1年を超えて保有する物)
	上場有価証券	2,400千円 (証券取引所に上場されている株式)
	固定資産	1,976,000千円 (固定資産総額)
	(有形固定資産)	1,675,400千円
	負債	2,373,000千円 (負債総額)
	借入金	1,863,000千円 (短期・長期・社債を含む)
	固定負債	1,765,000千円
	純資産	83,000千円 (内、資本金 30,000千円)

閉じる

財務リスク設定

財務リスク評価

評価項目	評価結果	計算式
自己資本比率	3.4%	純資産÷資産
正味実力	0.6倍	純資産÷月商
金融余力	-128,000千円	純資産+固定負債-固定資産
資金調達余力	-177,600千円	固定性預金+上場有価証券+有形固定資産-借入金
売上高経常利益率	1.1%	経常利益÷売上高
経常利益額	18,500千円	経常利益
期間利益傾向	1期プラス	直近2期の純利益確保(100万円以上)
売上高規模	1,654,000千円	売上高
売上高増加倍率	4.4%	当期売上高÷前期売上高-1
債務返還年数	31年	借入金(社債含む)÷(営業利益+減価償却費)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11倍	(営業利益+受取利息配当金)÷支払利息割引料

リスクマトリクス境界値設定

算出基準	財務諸表	算出方法
リスク境界値	83,000千円	純資産
事業危険値	18,500千円	経常利益
保有限度値	3,670千円	当期純利益

6. 財務リスク評価

1 財務リスク評価

会社業種	製造業											
財務リスク評価 (合計)	7.0 / 15.0点	7.0点										
格付け	B	格付け基準 評点表										
		<table border="1"> <tr><td>A+</td><td>13点以上</td></tr> <tr><td>A</td><td>10点以上</td></tr> <tr><td>B</td><td>7点以上</td></tr> <tr><td>C</td><td>4点以上</td></tr> <tr><td>D</td><td>4点未満</td></tr> </table>	A+	13点以上	A	10点以上	B	7点以上	C	4点以上	D	4点未満
A+	13点以上											
A	10点以上											
B	7点以上											
C	4点以上											
D	4点未満											

自己資本比率	0.4 / 2.0点	次のポイントまで純資産	165,056千円不
	貴社数値	3.4%	
正味実力	1.0 / 2.0点	次のポイントまで純資産	68,616千円不足
	貴社数値	0.6倍	
金融余力	0.0 / 1.0点	次のポイントまで純資産	128,000千円不
	貴社数値	-128,000千	
資金調達余力	0.0 / 1.0点	次のポイントまで固定性資産	187,600千円不
	貴社数値	-177,600千	
完全高経常利益率	0.4 / 2.0点	次のポイントまで経常利益	27,812千円不足
	貴社数値	1.1%	

経常利益額	2.0 / 2.0点	現在、この項目では満点です。	
	貴社数値	18,500千円	
期間利益傾向	0.6 / 1.0点	次のポイントまで年数	1年不足
	貴社数値	1期プラス	
売上高規模	1.0 / 1.0点	現在、この項目では満点です。	
	貴社数値	17億円	
売上高増加率	0.6 / 1.0点	次のポイントまで売上高	9,200千円不足
	貴社数値	4.4%	
債務償還年数	0.00 / 1.0点	次のポイントまで営業利益	27,714千円不足
	貴社数値	31年	
インテレスト・カバレッジ・レシオ	1.00 / 1.0点	現在、この項目では満点です。	
	貴社数値	11.0倍	

7. 経営環境評価

2 経営環境評価

経営環境評価 (合計)	10 / 15点	企業を取り巻く環境は絶えず変化しており、それらの変化に適切に対応しなければ存続することが出来ません。企業を取り巻く環境を客観的に把握し、必要に応じて組織を変革し、戦略を構築していく必要があります。また、自社の強みを生かし、確固たる経営基盤を確保し、適切に事業承継を行うことが長期的な安定経営を支えます。											
格付け	A	格付け基準評点表	<table border="1"> <tr> <td>13点以上</td> <td>10点以上</td> <td>7点以上</td> <td>4点以上</td> <td>4点未満</td> </tr> <tr> <td>A+</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>O</td> <td>D</td> </tr> </table>	13点以上	10点以上	7点以上	4点以上	4点未満	A+	A	B	O	D
13点以上	10点以上	7点以上	4点以上	4点未満									
A+	A	B	O	D									
環境変化	2 / 3点	消費者・マーケット・法規制・業界等の会社を取り巻く環境は日々変化しています。絶えずそれらの変化に敏感に対応し、環境への適応を回っていただくことが企業には求められます。そのためには、市場や業界のトレンドをしっかりと理解し、早めに対応することや、準備をしておく必要があります。											
	① 貴社は消費者・マーケットの変化に大きな影響を受けますか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (0点) <input type="checkbox"/> いいえ (1点)										
	② 貴社は社会・業界の変化に大きな影響を受けますか？		<input type="checkbox"/> はい (0点) <input checked="" type="checkbox"/> いいえ (1点)										
	③ 貴社は特定の法律変更 に大きな影響を受けますか？		<input type="checkbox"/> はい (0点) <input checked="" type="checkbox"/> いいえ (1点)										
感応度	2 / 3点	感応度とは、景気や価格、為替、金利等の動きに対してどの程度反応するかを示す指標であり、景気感応度は「β値」として把握されることがあります。また、サービスや商品の価格変動が激しい会社や為替や金利に影響を受ける会社については、それらを踏まえて戦略を考え、また対策を講じなければなりません。											
	① 貴社は景気感応度は高いですか？		<input type="checkbox"/> はい (0点) <input checked="" type="checkbox"/> いいえ (1点)										
	② 貴社の商品・サービス等は価格変動が起きやすいですか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (0点) <input type="checkbox"/> いいえ (1点)										
	③ 貴社は為替や金利に影響を受けますか？		<input type="checkbox"/> はい (0点) <input checked="" type="checkbox"/> いいえ (1点)										
競争環境	2 / 3点	業界によって競争環境は様々ですが、一般的には①新規参入の脅威、②代替品(サービス)の脅威、③買手の交渉力、④売り手の交渉力、⑤既存の競争相手との敵対から考え、コスト面、品質面において差別化を図ることで競争優位に立ちます。											
	① 貴社の業界の競争環境は厳しいですか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (0点) <input type="checkbox"/> いいえ (1点)										
	② 貴社は業界の中で他社に対して競争力(コスト面・差別化要素)を持っていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
	③ 貴社のその競争力は安定的ですか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
経営資源	2 / 3点	経営資源には人・物・金に代表される物的な経営資源とノウハウ・信用・のれん・ブランド等の無形の経営資源、既顧客や団体等のマーケット資源がありますが、これらの独自能力としての経営資源を如何に獲得・蓄積・配分するかが非常に重要です。特定の経営資源への依存は大きなリスクとなりますので、注意が必要です。											
	① 貴社は、経営基盤となる経営資源・技術等をもっていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
	② 貴社は、経営基盤となるマーケットを持っていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
	③ 貴社は、経営資源を適切に配分・活用出来ていますか？		<input type="checkbox"/> はい (1点) <input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)										
事業承継	2 / 3点	全ての企業が等しく有するリスクとして事業承継リスクがあります。安定的な経営を実現するためには、いつ事業承継が起きても会社の機能に影響がない体制を整えることが大切です。後継者育成や自社株対策、退職金準備等は非常に時間を有するため、早めの準備が必要です。											
	① 貴社の事業承継者は決まっていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
	② 事業承継にあたり、自社株対策などは取れていますか？		<input type="checkbox"/> はい (1点) <input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)										
	③ 経営者の退任にあたり退職金等の必要は準備が出来ていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										

8. マネジメント評価

3 マネジメント評価

マネジメント評価 (合計)	13 / 15点	企業は、企業価値を創造するために、理念とビジョンに基づいた適切なマネジメントを行い、社員のベクトルを合わせて相乗効果を発揮することで社会貢献を行い、存在意義を維持し続けます。そのためには、社員が倫理観を持って健全に働く環境を準備し、社員が成長する仕組み作りと教育・研修が必要不可欠です。											
格付け	A+	格付け基準評点表	<table border="1"> <tr> <td>13点以上</td> <td>10点以上</td> <td>7点以上</td> <td>4点以上</td> <td>4点未満</td> </tr> <tr> <td>A+</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>O</td> <td>D</td> </tr> </table>	13点以上	10点以上	7点以上	4点以上	4点未満	A+	A	B	O	D
13点以上	10点以上	7点以上	4点以上	4点未満									
A+	A	B	O	D									
経営理念・ビジョン	3 / 3点	経営理念は会社の存在意義や社会性、目的等を言語化したものであり、全ての事業活動の前提となる重要なものです。ビジョンは会社が目指すべき姿を具現化したものです。この理念とビジョンの明確化と社内への浸透及び実践が健全なマネジメントの礎を築くと考えられます。											
	① 貴社には理念・ビジョンはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
	①が「はい」の場合、それは社内で共有・浸透されていますか？ ①が「はい」の場合、理念やビジョンに基づいた経営ができていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
経営計画	2 / 3点	経営計画では将来ビジョンの達成のために具体的な目標と予算を設定し、行動計画を立てます。目の前の目標を達成するために一丸となって取り組む延長線上にビジョンの達成があります。経営計画を社内で共有し、計画的に実績を上げることによって再現性のあるビジネスモデルを構築することが、安定的な経営を可能にします。											
	① 貴社は経営計画を毎年作成していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
	①が「はい」の場合、それは社内で共有されていますか？ ①が「はい」の場合、経営計画にリスクの視点は折り込まれていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)	<input type="checkbox"/> はい (1点) <input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)										
人材活用	3 / 3点	企業は適切な人材活用を通して企業価値を高めていきます。一人ひとりが高いモチベーションを維持しながら生き生きと働き、組織の相乗効果を生み出すためには、コミュニケーションの活性化と人材育成の仕組みが必要不可欠です。											
	① 貴社の社内コミュニケーションは良好ですか？ (社内にコミュニケーション活性化の仕組みはありますか？)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
	② 貴社の社内には人材育成の仕組み (職層別研修やOJT) はありますか？ ③ 貴社の社員のモチベーションは高いですか？ (モチベーションを高める仕組みをありますか？)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
就業規則	3 / 3点	従業員が10人以上いる事業所は就業規則の作成が義務付けられています。就業規則は従業員との約束事であり、会社のルールブックであるため、適切な人事労務管理及び人材の活用、人材リスクへの対策としても必要不可欠です。法律改定等に合わせて適宜、変更を行う必要があるため注意が必要です。											
	① 貴社は、就業規則を作成していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
	①が「はい」の場合、それは社内で共有されていますか？ ①が「はい」の場合、それは継続的に見直されていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
CSR経営	2 / 3点	CSR(企業の社会的責任)が言われ始めて久しいですが、未だに企業の不祥事は後を絶ちません。真に良い企業となるためには、法律違反は当然のことですが、倫理上の問題も含めて社会性を持った正しい経営を行う必要があります。会社はステークホルダーと真摯に向き合い、その期待に応えることで存続を果たしていくのです。											
	① 貴社はCSRやコンプライアンスを意識した経営をしていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)										
	② 貴社には粉飾決算やサービス残業等の法律違反はありませんか？ ③ 貴社にはステークホルダーに対する倫理上の問題行為はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点) <input type="checkbox"/> いいえ (0点)	<input type="checkbox"/> はい (1点) <input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)										

9. リスク管理評価

4 リスク管理評価

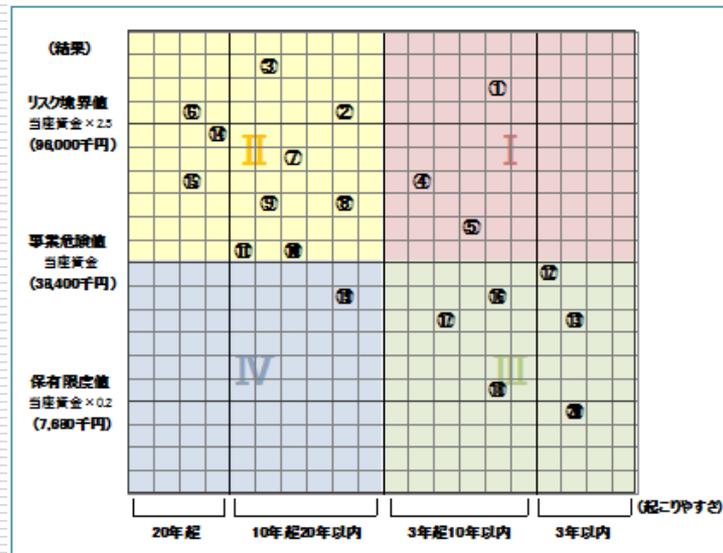
リスク管理評価 (合計)	3 / 15点	全社的にリスクマネジメントを実施していくためには、リスク管理規程等に基づいた適切なリスク管理体制の構築が必要不可欠であり、リスクマネージャー等の専門家を育成すると共に、一人ひとりのリスク感性を高めていくことが求められます。また、事故発生時に備えて、BCPの作成や適切な保険活用が求められます。	3点	0点	3点	6点	9点	12点	15点	
格付け	D	格付け基準評価表	13点以上 A+	10点以上 A	7点以上 B	4点以上 C	4点未満 D			
リスク管理規程	0 / 3点	リスク管理規程の作成は会社法にも明文化されており、大会社については義務となっています。リスクマネジメントの取組みは全社的な取組みであるため、社内でのプロセスや役割分担等を共有し、適切に運用していくためにリスク管理規程は必要不可欠です。	0点	0点	1点	2点	3点			
	① 貴社はリスク管理規程書を作成していますか？		<input type="checkbox"/> はい (1点)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)						
	② 貴社はリスク管理マニュアル・手順書等を作成していますか？		<input type="checkbox"/> はい (1点)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)						
リスク管理体制	1 / 3点	リスクマネジメントに取り組み社内体制が十分でなければ、実効的なリスクマネジメントは期待出来ません。組織規模や必要に応じて専門部署や内部通報制度の設置及びリスクマネージャー等の専門の人員を育成する必要があります。	1点	0点	1点	2点	3点			
	① 貴社はリスク管理体制を構築していますか？(専門部署・協議チーム等)		<input type="checkbox"/> はい (1点)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)						
	② 貴社にはCROやリスクマネージャー等はいいますか？(リスク管理責任者等、兼任でも可)		<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点)	<input type="checkbox"/> いいえ (0点)						
教育・研修	1 / 3点	リスクマネジメントは全社的な取組みであり、社内における教育・研修が必要不可欠です。必要な人員に必要なレベルのリスクマネジメント教育を体系的に行い、リスクマネジメントシステムの運用を通して効果測定を行うことが大切です。	1点	0点	1点	2点	3点			
	① 貴社はリスクマネジメントに関する教育・研修を行っていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点)	<input type="checkbox"/> いいえ (0点)						
	①が「はい」の場合、実務的な研修が継続的・体系的に実施されていますか？		<input type="checkbox"/> はい (1点)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)						
保険の有効活用	0 / 3点	保険の有効活用は、リスクマネジメントの手段として必要不可欠です。財務基準とリスク環境に基づいた適切な保険設計を行うためには、一つ一つの保険を個別に考えるのではなく、保険でカバーできないリスクも含めて全社的な視点からリスクを捉え、優先順位と財務力から全体最適を導く必要があります。	0点	0点	1点	2点	3点			
	① 貴社はリスクに優先順位を付けて保険を掛けていますか？		<input type="checkbox"/> はい (1点)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)						
	② 貴社は自社の財務力を勘案して保険を掛けていますか？		<input type="checkbox"/> はい (1点)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)						
BCPの作成	1 / 3点	地震等の大災害から企業を守るためには有急の際の計画(BCP)が必要不可欠です。2012年にIS0化されたこともあり、近年は多くの企業が導入しており、単なる災害等のリスク発生時の対応のみならず、CSR活動の一環として取引先や金融機関との信頼関係の構築にも有効です。	1点	0点	1点	2点	3点			
	① 貴社ではBCP(事業継続計画)が作成されていますか？		<input checked="" type="checkbox"/> はい (1点)	<input type="checkbox"/> いいえ (0点)						
	①が「はい」の場合、それは社内において共有されていますか？		<input type="checkbox"/> はい (1点)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)						
①が「はい」の場合、シュミレーションや訓練はされていますか？		<input type="checkbox"/> はい (1点)	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ (0点)							

10. 業務リスク評価

5 業務リスク評価

業務リスク評価 (合計)		17.4 / 40.0点	格付け	B
ポジション	業務リスク項目数	得点		
I	3項目	1.3点		
II	10項目	7.6点		
III	6項目	7.1点		
IV	1項目	1.3点		
合計		17.4点		

リスクマトリクス (キャッシュフロー基)



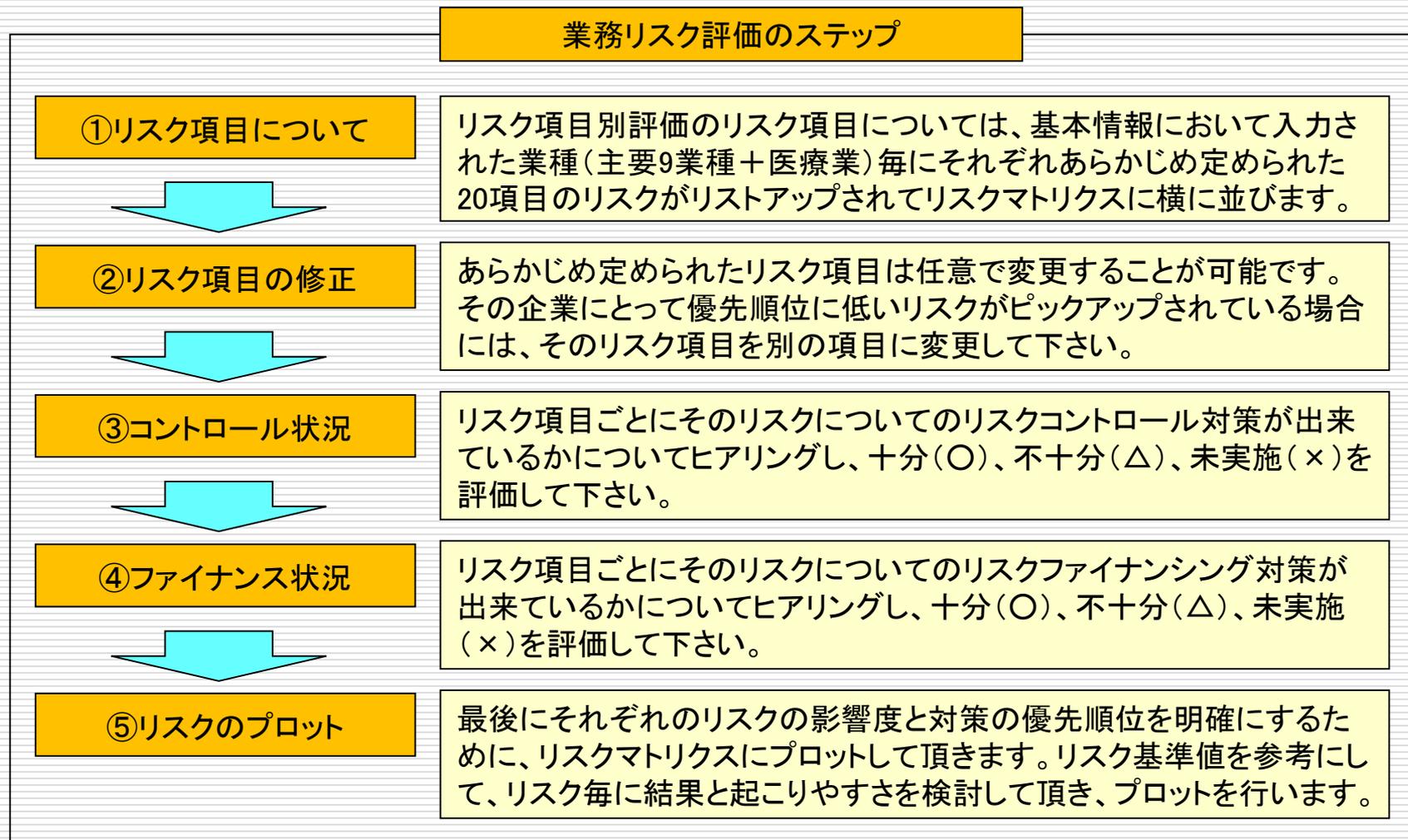
業務リスク評価	17.4点				
	0.0	10.0	20.0	30.0	40.0
業務リスク格付け 基準評価点	A+	33点以上			
	A	25点以上			
	B	17点以上			
	C	9点以上			
D	9点未満				

リスク項目別対応表

【対応】 ○:十分出ている △:不十分 ×:出していない

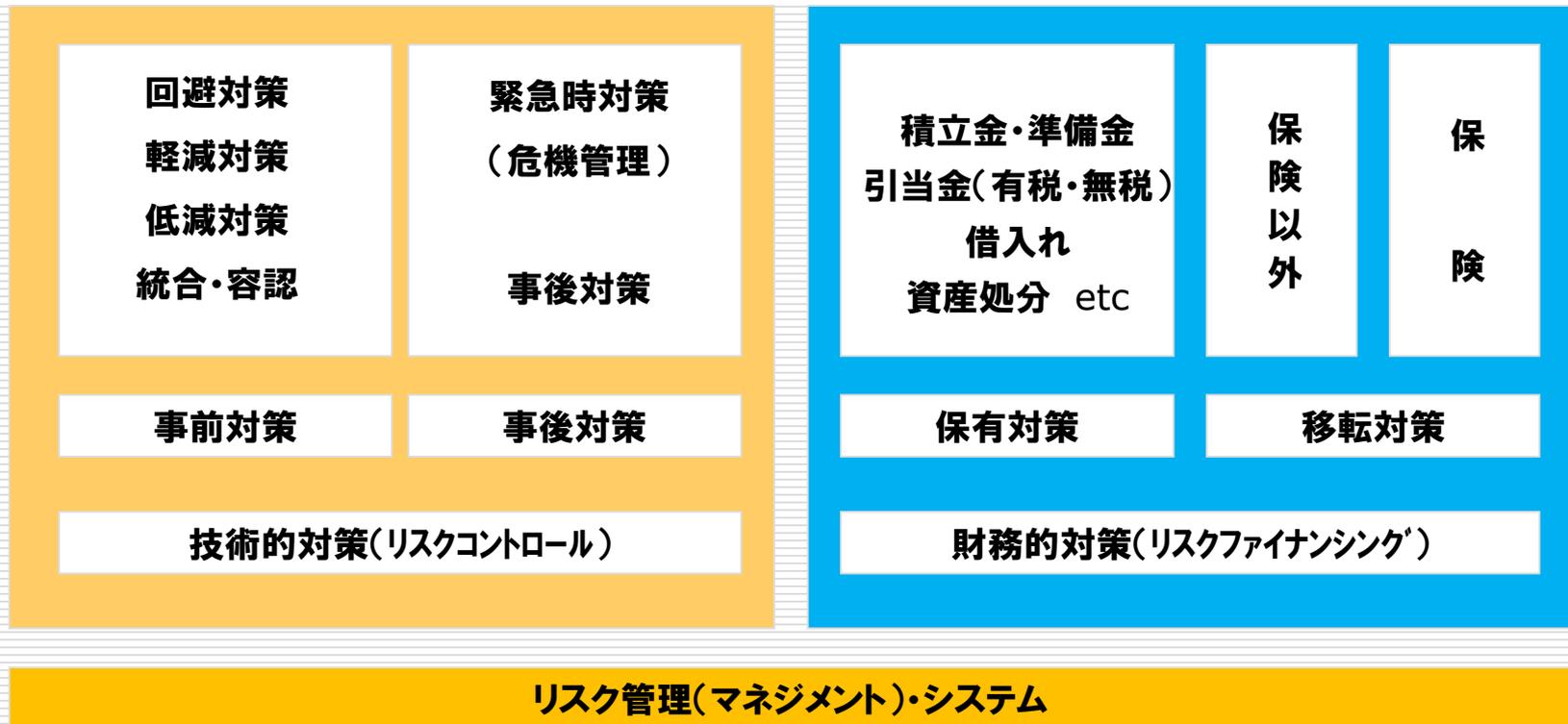
業務リスク項目	コントロール	ファイナンス	得点
① 経営者等の死亡・退職	△	△	0.1点
② 火災・爆発	△	○	0.4点
③ 地震	△	×	0.4点
④ 自動車	△	○	0.6点
⑤ 大口取引の停止・倒産等	○	×	0.6点
⑥ PL事故	△	△	0.7点
⑦ 使用者賠償責任	△	×	0.7点
⑧ 天災(風災・水災)	△	○	0.8点
⑨ 施設に関する賠償責任	△	○	0.8点
⑩ コンプライアンス違反	△	×	0.9点
⑪ リコール	△	×	0.9点
⑫ 労災事故(メンタル含む)	△	○	0.9点
⑬ 雇用トラブル	△	×	1.0点
⑭ 環境汚染	△	×	1.0点
⑮ 知的財産権の侵害	○	×	1.1点
⑯ 貸倒	△	△	1.1点
⑰ システム障害	△	×	1.2点
⑱ 契約不履行	△	×	1.2点
⑲ 個人情報漏洩	△	○	1.3点
⑳ 退職金等の支払い	○	○	1.6点
合計			17.4 / 40.0点

11. 業務リスク評価とは？



12. 管理策の全体像

管理策は技術的対策である「リスクコントロール」と財務的対策である「リスクファイナンス」に大きく分かります。以前の企業リスク対策としては、財務的対策が中心でしたが、近年は「コンプライアンス」「内部統制」「コーポレートガバナンス」が叫ばれるように、リスクコントロール対策の重要性が非常に高まっています。



講師プロフィール

氏名 松本 一成 (まつもと かずなり)

昭和45年4月20日(43歳)、兵庫県神戸市生まれ 社会保険労務士、RMCA-J上級リスクコンサルタント

2011年度 日本青年会議所保険部会 第31代 部会長

NPO法人 日本リスクマネジャー&コンサルタント協会 理事兼認定講師

ARICEホールディングス株式会社 代表取締役

株式会社A. I. P(生損保乗合代理店 損保14社・生保17社)

株式会社日本リスク総研(リスクマネジメントコンサル・教育・研修事業)

トラスト社会保険労務士法人(社労士業・人事労務リスクマネジメント)

株式会社アリスヘルプライン(コンプライアンス体制、内部通報制度構築支援)

略歴 平成6年3月 関西学院大学 経済学部卒業

4月 株式会社 三和銀行 入行(現 三菱東京UFJ銀行)

平成9年9月 安田火災海上保険株式会社 入社(現 損害保険ジャパン)

平成10年1月 有限会社 ベストインシュアランスサービス設立(現 株式会社A.I.P)

7月 松本社会保険労務士事務所 設立(現 トラスト社会保険労務士法人)

平成14年12月 有限会社 アルマック神戸 設立(現 株式会社日本リスク総研)

平成19年1月 株式会社アルマック・ヘルプラインを設立(現 株式会社アリスヘルプライン)

平成22年4月 ARICEホールディングス株式会社 設立